

## 令和7年度地方教育費調査実施要綱

### 1 調査の目的

この調査は、学校教育、社会教育及び教育行政における地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにし、教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得ることを目的とする。

### 2 調査の対象

この調査の対象は、都道府県及び市町村(教育事務組合を含む。以下同じ。)の教育委員会並びに公立の幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校及び高等専門学校を対象とする。

### 3 調査事項

調査事項は、次のとおりとする。

#### (1) 教育費調査

- ア 支出項目別、財源別学校教育費
- イ 支出項目別、財源別社会教育費
- ウ 支出項目別、財源別教育行政費
- エ 教育施設別、科目別収入額

#### (2) 教育行政調査

- ア 教育委員会の類型
- イ 教育委員の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- ウ 教育長の性別、年齢、職業、履歴及び報酬
- エ 事務局の本務職員数

### 4 調査の期日及び方法

#### (1) 調査の期日

- ア 教育費調査 令和6会計年度間とする。
- イ 教育行政調査 令和7年5月1日現在とする。

#### (2) 調査票の提出方法

「教育費調査」のA票～C票、「教育行政調査」のE票は、原則として「政府統計共同利用システムオンライン調査システム」を利用しての提出とする。

地方教育費調査総括票、他省庁・他部局からの補助金等調査票はメールでの提出とする。

なお、電子媒体による提出が困難な場合は下記担当まで問い合わせること。

### 5 調査票等の提出

#### (1) 提出期限

- ア 教育費調査 令和7年9月 1日(月)
- イ 教育行政調査 令和7年6月13日(金)

#### (2) 問合せ先

〒030-8540 青森市長島1丁目1-1  
青森県教育庁教育政策課 情報広報グループ (担当) 野坂  
TEL: 017-734-9868 (直通) FAX: 017-734-8267  
E-mail: e-seisaku\_chousa@pref.aomori.lg.jp